様式第１３号（第２４条の２の２第４項関係）

専門業務裁量労働制に関する協定書

事業の種類	事業の名称	事業の所在地　（電話番号）

業務の種類	業務の内容	該当労働者数	１日の所定労働時間数	協定で定める時間	労働者の健康及び福祉を確保するために講ずる措置（労働者の労働時間の状況の把握方法）	労働者からの苦情の処理に関して講ずる措置	協定の有効期間

時間外労働に関する協定の届出年月日	

協定の成立年月日　　平成　　年　　月　　日

協定の当事者である労働組合の名称又は労働者の過半数を代表する者の　　職　名
氏　名

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（選挙による多数決　　）

平成　　年　　月　　日

労働基準監督署長　殿

使用者　　氏　名　　印

記載心得

1　「業務の内容」の欄には、業務の性質上当該業務の遂行の方法を大幅に当該業務に従事する労働者の裁量にゆだねる必要がある旨を具体的に記入すること。

2　「労働者の健康及び福祉を確保するために講ずる措置（労働者の労働時間の状況の把握方法）」の欄には、労働基準法第３８条の３第１項第４号に規定する措置の内容を具体的に記入するとともに、同号の労働時間の状況の把握方法を具体的に（　　）内に記入すること。

3　「労働者からの苦情の処理に関して講ずる措置」の欄には、労働基準法第３８条の３第１項第５号に規定する措置の内容を具体的に記入すること。

4　「時間外労働に関する協定の届出年月日」の欄には、当該事業場における時間外労働に関する協定の届出の年月日（届出をしていない場合はその予定年月日）を記入すること。ただし、協定で定める時間が労働基準法第３２条又は第４０条の労働時間を超えない場合には記入を要しないこと。